

再エネ 100 宣言 RE Action の運営について

本文書は、再エネ 100 宣言 RE Action（以下、「本活動」という）の運営に関する基本事項について定める。

第 1 章 総則

（名称）

第 1 条 本活動を、「再エネ100宣言 RE Action」と称する。

2 本活動の英語名は「RE Action（あーるいーあくしょん）」と称する。

（事務所）

第 2 条 本活動は事務局をグリーン購入ネットワークに置く。

2 本活動の事務所所在地は東京都港区虎ノ門 1-2-20 第3虎の門電気ビルディング5階株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所内とする。

（目的）

第 3 条 The Climate Group（以下TCG）がCDPとパートナーシップのもと主導する「RE100イニシアティブ」の趣旨に賛同しつつも参加対象外となっている多くの意欲的な団体が参加できる日本における再エネ100宣言の枠組みを設立し、再エネ需要家の裾野を拡大する。また、このことにより、再エネ価格の低廉化と更なる需要の増加という好循環を創出し、将来的には希望する全ての団体が経済合理性をもって再エネを調達できる社会環境の構築を目指す。

（活動）

第 4 条 本活動は、第 3 条の目的を達成するために、次に掲げる活動を行う。

（1）日本における再エネ100宣言 RE Actionに関わる活動

（2）普及啓発及び情報提供及び活動支援

（3）日本の再エネ拡大に向けた政策提言

（4）TCGが主催するRE100参加企業等との連携

（5）その他、本活動の目的を達成するために必要な事業

（参加団体・参加費）

第 5 条 本活動への参加団体は、別途「再エネ 100宣言 RE Action参加団体規約」にて定める。

2 本活動への参加費は、別途「再エネ100宣言 RE Action参加費規定」にて定める。

第 2 章 協議会

（協議会の設置）

第 6 条 本活動の重要な活動方針等を定める再エネ100宣言 RE Action協議会（以下、協議会という）を設置する。協議会は、協議委員によって構成する。

（協議委員）

第 7 条 協議委員はグリーン購入ネットワーク、日本気候リーダーズ・パートナーシップ、公益財団法人地球環境戦略研究機関、一般社団法人イクレイ日本、及び、一般社団法人地球温暖化防止全国ネットの各団体とする。

2 協議会への出席者は各団体にて選任する。

（協議会の権能）

第 8 条 協議会は、次の事項を協議、並びに合意する。

（1）事業計画、協議会構成団体の業務範囲、及び予算ならびにその変更

- (2) 事業報告及び決算
- (3) 協議委員の職務内容の変更
- (4) 本文書、や本活動に必要とされるその他規約・規定等の定義・変更
- (5) 本活動の継続・解散
- (6) その他本活動の運営に関する必要な事項

(合意形成)

第9条 協議会の決議において、協議委員ごとに1票を有する。ただし、決議は協議委員の2/3以上の賛成をもって成立とする。

2 協議委員が出席できないときは、予め審議事項につき書面をもって意見表示することができる。この場合には協議会への出席者とみなすものとする。

3 欠席する協議委員から予めその権限を別の協議委員を指定して委任する旨の届出があったときは、当該欠席協議委員の数を出席協議委員の数に加えることができる。

4 緊急を要するときは、協議委員の同意を示す書面又は電磁的記録による表決によって協議会の決議を行うことができる。

5 協議会の決議について、特別の利害関係を有する個人は、その議事の決議に加わることができない。

第3章 資産及び会計

(会計)

第10条 本活動の経費は、本活動の参加費その他の収入をもってこれに充てる。

(会計年度)

第11条 本活動の会計年度は、毎年4月1日から翌年の3月31日迄とする。

(資産の管理)

第12条 本活動に係る資産の管理は、第8条に定める協議会での協議・合意と、協議会への報告の下、グリーン購入ネットワークが行う。

第4章 本活動の継続・解散

第13条 本活動は、社会的意義や収支を考慮し毎年度毎に継続性を判断するものとする。

2 本活動は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 協議会の決議

(2) 天災、火災等により第3条の目的の達成が困難となったとき。

(3) 協議会を構成する団体にて、活動を停止または解散などの重要な変更の決議をしたとき。

附則

1 この定めの変更は、2021年11月1日から施行する。

2 この規定の変更は、2023年2月8日から施行する。